【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第94期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	高圧ガス工業株式会社
【英訳名】	KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　黒　木　幹　也
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号
【電話番号】	06(7711)2570番　代表
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　池　田　佳　弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目４番12号
【電話番号】	06(7711)2570番　代表
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　池　田　佳　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 中間連結会計期間	第94期 中間連結会計期間	第93期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	47,477	51,911	98,001
経常利益	(百万円)	3,299	4,085	6,951
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,109	2,760	4,661
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,398	4,288	6,981
純資産額	(百万円)	82,524	88,203	85,001
総資産額	(百万円)	123,047	126,981	123,381
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	38.21	49.99	84.43
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.4	68.7	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,647	3,867	8,002
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,347	△2,121	△4,448
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△403	△1,238	△6,345
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	28,664	26,521	26,028

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、長期化する中東情勢の影響を受けた物価上昇やエネルギーコストの上昇、不安定な国際情勢の影響による為替・金利の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は519億11百万円(前年同期比9.3%増加)、営業利益は37億98百万円(前年同期比40.9%増加)、経常利益は40億85百万円(前年同期比23.8%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は27億60百万円(前年同期比30.8%増加)となりました。

当中間連結会計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、半導体向けで一部持ち直しの動きがみられるなど、国内の産業ガス及び設備投資需要は回復基調にあるものの、鉄鋼や建設などの主要仕向け先における需要回復は鈍く、原材料価格の高止まりも継続したことから、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではアセチレンガスを軸にシリンダーガスビジネスを強化し、基盤事業としての持続的な成長と収益拡大に向けて、地域密着型の営業活動に努めてまいりました。あわせて、原材料価格の上昇に対応するため、各種ガスの価格改定にも注力いたしました。

『溶解アセチレン』は、建設・土木向けで人手不足や資材高騰、熱中症対策に伴なう工期遅延に加え、造船向けでの大型船の建造が減少いたしました。一方で、新規需要先の獲得や新幹線延伸工事関連の需要取り込みに加え、価格改定の効果も寄与したことから、売上高は前年同期を上回りました。

『その他工業ガス等』は、ＬＮＧで造船向けのスポット需要が減少したものの、窒素は板金加工向け、アルゴンは新規需要先の獲得及び自動車向け、水素は電子部品向け、フルオロカーボンは建築物断熱用向けで、それぞれ需要が増加いたしました。また、ＬＰガスは民生向けの需要が減少したものの、輸入価格の上昇に伴ない売上が増加いたしました。これに炭酸ガス、レーザーガス及び特殊ガスにおける価格改定の効果も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が一部で回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、半導体向けステンレス容器の案件獲得があったものの、消火設備用容器や水素及びヘリウム向け長尺容器等の需要の減少が影響し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は365億27百万円(前年同期比5.0%増加)、営業収入は３億10百万円(前年同期比2.4%減少)、営業利益は31億47百万円(前年同期比0.6%減少)となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、中東情勢の悪化により、原油・ナフサ価格が急騰し、原材料の価格高騰と供給制限を受ける厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、供給不安に伴なう駆け込み需要などに対応すべく、ＢＣＰ対策による原材料の安定確保と生産体制の強化により、仕向け先への製品の安定供給に努めました。また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガール（水性接着剤）は塗料用・土木建築用・紙工用・粘着用など全般的に販売が好調に推移いたしました。シアノン（瞬間接着剤）はコンシューマー用で韓国向けの販売が低調でしたが、フィリピン・米国向けの販売が増加、また、工業用で中国向けの販売が増加いたしました。ペガロック（２液反応型接着剤）は工作機械用・車両用などで国内向けの販売が好調に推移いたしましたが、自動車部品用で欧州向けの販売が大幅に減少いたしました。接着剤全般の売上高は、水性接着剤の出荷数量の増加と原材料価格の高騰に伴なう価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、「ウォールバリアシリーズ」、「ビーズコートシリーズ」などの高機能製品の販売が大幅に増加し、また、一般建築塗料・防水用塗料等の販売も供給不安に伴なう駆け込み需要により増加いたしました。エアゾール製品は塗料用・工業用の大幅増に伴ない、販売が増加いたしました。塗料全般の売上高は、塗料製品の出荷数量の増加と原材料価格の高騰に伴なう価格改定もあり前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は135億89百万円(前年同期比24.5%増加)、営業収入は２百万円(前年同期比1.0%の減少)、営業利益は15億44百万円(前年同期比284.6%増加)となりました。

その他事業

その他事業は、ＬＳＩカード関連の需要が減少したものの食品添加物の需要が増加して前年同期を上回り、売上高は17億94百万円(前年同期比0.4%増加)、営業利益は33百万円(前年同期は38百万円の営業損失)となりました。

（各事業別の売上高、営業収入および営業利益）

（単位：百万円）

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ガス事業	36,527	105.0	310	97.5	3,147	99.3
化成品事業	13,589	124.5	2	98.9	1,544	384.6
その他事業	1,794	100.4	―	―	33	―
合計	51,911	109.3	312	97.5	4,725	133.8

（注）各事業部別営業利益合計47億25百万円と中間連結損益計算書「営業利益」37億98百万円の差９億27百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて36億円増加して1,269億81百万円となりました。

資産は、主として、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、電子記録債権、投資有価証券の時価が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて36億円増加しました。

負債は、主として支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務、繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて３億98百万円増加しました。

純資産は、主として利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて32億１百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、265億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ４億93百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、38億67百万円(前年同期比6.0%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が40億58百万円、減価償却費が16億77百万円、売上債権の減少が5億90百万円、棚卸資産の増加が８億66百万円、仕入債務の減少が２億４百万円、法人税等の支払額が11億５百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、21億21百万円(前年同期比36.6%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が21億93百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、12億38百万円(前年同期比206.7%増加)となりました。

これは主に、配当金の支払いが11億１百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は３億25百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	55,577,526	55,577,526	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	55,577,526	―	2,885	―	2,738

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%))
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西２丁目４－12	7,524	13.63
デンカ㈱	東京都中央区日本橋室町２丁目１－１	5,457	9.88
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋１丁目18－６	4,003	7.25
日本酸素ホールディングス㈱	東京都品川区小山１丁目３－26	3,142	5.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	3,130	5.67
みずほ信託銀行㈱　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,717	4.92
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	2,471	4.47
東洋電化工業㈱	高知市萩町２丁目２－25	2,430	4.40
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西２丁目４－12	1,513	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	1,275	2.31
計	―	33,665	60.98

（注）こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,200	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 27,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,843,900	548,439	―
単元未満株式	普通株式 331,526	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	55,577,526	―	―
総株主の議決権	―	548,439	―

(注) １「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
自己株式　27株
相互保有株式　名岐溶材㈱　63株（こうあつ共栄会名義）

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	374,200	―	374,200	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町１－４	1,000	26,900	27,900	0.05
計	―	375,200	26,900	402,100	0.72

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,537	28,024
受取手形及び売掛金	18,264	16,953
電子記録債権	9,201	9,969
商品及び製品	3,480	4,009
仕掛品	854	983
原材料及び貯蔵品	2,069	2,296
その他	432	592
貸倒引当金	△349	△350
流動資産合計	61,490	62,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,884	15,737
機械装置及び運搬具（純額）	8,142	8,256
土地	15,624	15,584
建設仮勘定	924	1,473
その他（純額）	1,464	1,533
有形固定資産合計	42,040	42,586
無形固定資産	469	430
投資その他の資産		
投資有価証券	16,888	19,008
繰延税金資産	64	62
その他	2,697	2,822
貸倒引当金	△268	△406
投資その他の資産合計	19,381	21,486
固定資産合計	61,891	64,503
資産合計	123,381	126,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,987	9,485
電子記録債務	9,085	10,405
短期借入金	1,535	1,424
1年内返済予定の長期借入金	81	90
未払法人税等	1,150	1,320
賞与引当金	1,592	1,676
その他	3,798	3,595
流動負債合計	28,230	27,998
固定負債		
長期借入金	5,299	5,279
繰延税金負債	3,861	4,507
退職給付に係る負債	148	154
役員退職慰労引当金	50	51
その他	789	786
固定負債合計	10,149	10,779
負債合計	38,380	38,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	69,181	70,872
自己株式	△200	△200
株主資本合計	74,709	76,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,422	9,826
為替換算調整勘定	171	279
退職給付に係る調整累計額	862	826
その他の包括利益累計額合計	9,456	10,932
非支配株主持分	835	870
純資産合計	85,001	88,203
負債純資産合計	123,381	126,981

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	47,477	51,911
売上原価	34,815	37,991
売上総利益	12,661	13,919
営業収入	319	312
営業総利益	12,981	14,231
販売費及び一般管理費	※1 10,287	※1 10,433
営業利益	2,694	3,798
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	232	233
受取手数料	44	45
為替差益	48	―
補助金及び助成金	47	48
その他	386	294
営業外収益合計	774	645
営業外費用		
支払利息	40	55
容器使用料	19	18
設備撤去費	29	26
為替差損	―	48
貸倒引当金繰入額	―	138
その他	80	71
営業外費用合計	169	358
経常利益	3,299	4,085
特別利益		
固定資産売却益	―	5
投資有価証券売却益	10	―
特別利益合計	10	5
特別損失		
関係会社出資金評価損	61	―
固定資産売却損	―	32
減損損失	44	―
その他	1	―
特別損失合計	107	32
税金等調整前中間純利益	3,202	4,058
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,281
法人税等調整額	74	△14
法人税等合計	1,074	1,267
中間純利益	2,127	2,790
非支配株主に帰属する中間純利益	18	30
親会社株主に帰属する中間純利益	2,109	2,760

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,127	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,426
為替換算調整勘定	△259	108
退職給付に係る調整額	△25	△36
その他の包括利益合計	1,270	1,498
中間包括利益	3,398	4,288
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,367	4,237
非支配株主に係る中間包括利益	30	51

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,202	4,058
減価償却費	1,595	1,677
減損損失	44	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34	138
受取利息及び受取配当金	△248	△256
支払利息	40	55
為替差損益（△は益）	△49	45
売上債権の増減額（△は増加）	2,267	590
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13	△866
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,060	△204
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	28	83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	△57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△48	△61
関係会社出資金評価損益（△は益）	61	―
補助金及び助成金	△47	△48
未払消費税等の増減額（△は減少）	236	△342
その他	△261	△90
小計	4,714	4,722
利息及び配当金の受取額	248	256
利息の支払額	△40	△55
法人税等の支払額	△1,322	△1,105
補助金及び助成金の受取額	47	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△731	△702
定期預金の払戻による収入	580	762
有形固定資産の取得による支出	△3,092	△2,193
有形固定資産の売却による収入	19	38
投資有価証券の取得による支出	△49	△46
投資有価証券の売却による収入	26	16
無形固定資産の取得による支出	△15	△5
その他の支出	△139	△2
その他の収入	52	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,347	△2,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	183	△110
長期借入れによる収入	―	30
長期借入金の返済による支出	△19	△40
配当金の支払額	△551	△1,101
その他の支出	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153	472
現金及び現金同等物の期首残高	28,760	26,028
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 28,664	※1 26,521

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃	2,035百万円	2,006百万円
給料手当	2,623百万円	2,718百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	1,021百万円	1,051百万円
消耗品費	723百万円	701百万円
賃借料	532百万円	545百万円
減価償却費	695百万円	707百万円
退職給付費用	73百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	4百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	29,903百万円	28,024百万円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△1,238百万円	△1,503百万円
現金及び現金同等物	28,664百万円	26,521百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	552	10	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,104	20	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	1,104	20	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	1,104	20	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,781	10,909	1,786	47,477	―	47,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
営業収入						
外部顧客への営業収入	317	2	―	319	―	319
セグメント間の内部営業収入又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	35,099	10,911	1,786	47,797	―	47,797
セグメント利益又は損失（△）	3,168	401	△38	3,531	△837	2,694

(注) 1　セグメント利益又は損失（△）の調整額△837百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,527	13,589	1,794	51,911	―	51,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
営業収入						
外部顧客への営業収入	310	2	―	312	―	312
セグメント間の内部営業収入又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	36,837	13,591	1,794	52,223	―	52,223
セグメント利益	3,147	1,544	33	4,725	△927	3,798

(注) 1　セグメント利益の調整額△927百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	20,884	―	―	20,884
接着剤	―	5,274	―	5,274
塗料	―	3,997	―	3,997
その他	13,896	1,636	1,786	17,320
外部顧客への売上高	34,781	10,909	1,786	47,477

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	21,690	―	―	21,690
接着剤	―	6,763	―	6,763
塗料	―	4,759	―	4,759
その他	14,836	2,066	1,794	18,697
外部顧客への売上高	36,527	13,589	1,794	51,911

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	38円21銭	49円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,109	2,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,109	2,760
普通株式の期中平均株式数(株)	55,203,490	55,203,356

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

（中間配当）

2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

１	**中間配当金の総額**	**11億４百万円**
２	**１株当たり中間配当金**	**20円**
３	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月10日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

高圧ガス工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　出　唯　知
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧　　直　文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認

められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。